

人事行政の運営状況(概要)

区では毎年、職員数、給与、研修など人事行政の運営状況を公表することとしています。この目的は、区民の皆さんに人事行政の運営等の状況を公にすることによって、その公平性と透明性を高める

ことにあります。区報ではその概要をお知らせします。なお、人事行政の運営状況の公表についての全文は江東区公報および区ホームページでご覧いただけます 問 職員課人事係 ☎ 3647-5481

1 採用選考および昇任選考の状況

(1)採用選考の状況(平成28年度実施)

職種	採用予定数	申込者数	受験者数	合格者数
事務(任期付)	若干名	32人	28人	2人
福祉	約20人	148人	130人	40人

※その他の職種については、特別区人事委員会において試験等を実施しています。

(2)昇任選考の状況(平成28年度実施)

区分	有資格者数	合格者数
管理職	925人	6人
総括係長職	113人	15人
係長職	576人	42人
主任主事	359人	75人
統括技能長	16人	1人
技能長	134人	8人
技能主任	49人	11人

2 職員数に関する状況

(1)正規職員数(平成29年4月1日現在)

一般職員					教育職員	合計
事務系	福祉系	一般技術系	医療技術系	技能業務系		
1,255人	710人	225人	102人	337人	109人	2,738人

※再任用常時勤務職員を含み、特別職、教育長および地方自治法第252条の17に基づく派遣職員は除く。

(2)正規職員採用者数(平成28年4月2日から平成29年4月1日)

一般職員					教育職員	計
事務系	福祉系	一般技術系	医療技術系	技能業務系		
53人	35人	7人	3人	3人	8人	109人

(3)正規職員退職者数(平成28年4月2日から平成29年4月1日)

一般職員					教育職員	計
事務系	福祉系	一般技術系	医療技術系	技能業務系		
37人	32人	1人	1人	32人	5人	108人
15人	19人	2人	3人	1人	6人	46人

<参考> 職員数に関する状況中の一般職員の区分の詳細は次のとおりです。

区分	職務
事務系	一般事務・社会教育
福祉系	福祉・保育士・児童指導・心理
一般技術系	土木技術・造園技術・建築技術・機械技術・電気技術・保健衛生監視・食品衛生監視
医療技術系	医師・歯科医師・診療放射線・歯科衛生士・検査技術・栄養士・保健師・看護師
技能業務系	自動車運転・介護指導・電話交換・警備・作業Ⅰ・調理・用務・作業Ⅱ・自動車運転Ⅱ・作業Ⅲ
教育職員	幼稚園教育職員・指導主事

(4)再任用・再雇用職員数(平成29年4月1日現在)

区では高齢者の知識・経験を区民サービスの向上と行政の効率的な運営に活かすため、定年または勤奨退職後5年間の限度に、退職者を再任用・再雇用として活用しています。

再任用常時勤務	再任用短時間勤務	再雇用	計
82人	246人	13人	341人

※地方自治法第252条の17に基づく派遣職員は除く。

3 職員の給与等に関する状況

(1)総括

① 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(平成29年1月1日)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	(参考)27年度の人件費率
28年度	人	千円	千円	千円	%	%
	506,511	186,084,694	4,639,335	26,969,631	14.5	14.1

② 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数A	給与			1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤奨手当	
28年度	人	千円	千円	千円	千円
	2,642	10,054,969	3,533,382	4,578,505	18,166,856

※1 職員手当には退職手当を含みません。
※2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。
※3 給与については、再任用短時間勤務職員の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(2)職員の平均給与月額、初任給等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
江東区	40.4歳	304,769円	418,422円	384,023円
東京都	41.5歳	314,841円	445,081円	396,007円
国	43.6歳	330,531円	-	410,719円

イ 技能業務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額(国比較ベース)
江東区	51.6歳	294,076円	396,017円	363,477円
うち用務員	55.9歳	293,399円	361,006円	354,905円
うち清掃職員	47.0歳	292,596円	422,246円	368,689円
東京都	49.3歳	293,011円	395,511円	363,901円
国	50.6歳	286,833円	-	328,360円

ウ 小・中学校・幼稚園教育職員

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江東区	36.1歳	303,334円	404,280円
東京都	40.7歳	340,459円	440,863円

※1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
※2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などを合算したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

② 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区分	学歴	江東区		東京都		国	
		金額	学歴	金額	学歴	金額	学歴
一般行政職	大学卒	182,700円	大学卒	182,700円	総合職	182,700円	
	高校卒	146,100円	高校卒	144,600円	一般職	146,100円	
技能業務職	高校卒	138,000円	高校卒	142,000円	-	-	
幼稚園教育職員	大学卒	194,400円	大学卒	196,300円	-	-	
	短大卒	177,300円	短大卒	179,400円	-	-	

※幼稚園教育職員の東京都の欄は、小・中学校教育職員の初任給を記載しています。

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数			
		10年	20年	25年	30年
一般行政職	大学卒	259,480円	360,129円	380,953円	410,992円
	高校卒	220,727円	324,567円	351,560円	366,407円
技能業務職	高校卒	183,000円	254,300円	298,860円	308,373円
	大学卒	286,067円	403,200円	-	-
幼稚園教育職員	短大卒	259,533円	-	410,650円	424,900円

※幼稚園教育職員(大学卒)の経験年数25年および30年、(短大卒)の経験年数20年については、該当者がいません。

(3)一般行政職の級別職員数および給料表の状況(平成29年4月1日現在)

区分	基準となる職務	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	係員の職務	69人	5.0%	141,500円	300,200円
2級	高度の知識または経験を必要とする業務を行う係員の職務	387人	28.0%	168,600円	333,500円
3級	主任主事の職務	485人	35.2%	196,100円	363,900円
4級	係長、担当係長、主査の職務	276人	20.0%	218,000円	406,800円
5級	総括係長の職務	71人	5.1%	227,800円	428,600円
6級	課長、担当課長または副参事の職務	51人	3.7%	255,100円	442,800円
7級	統括課長の職務	20人	1.5%	283,300円	456,300円
8級	部長、担当部長または参事の職務	20人	1.5%	336,600円	514,100円

※1 本区の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
※2 基準となる職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(4)職員手当の状況

① 期末手当・勤奨手当

江東区		国	
1人当たり平均支給額(28年度)	1,689千円	-	-
(28年度支給割合)	期末手当 2.60月分 勤奨手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	期末手当 2.60月分 勤奨手当 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	-

※支給割合は一般職員の例で、()内は再任用職員分です。

職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
・職務段階別加算 5~20% ・管理職加算 15~20%	・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

② 退職手当(平成29年4月1日現在)

江東区			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	18.50月分	25.50月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.00月分	34.25月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.25月分	49.55月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	41.25月分	49.55月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分

※1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員の平均額です。

③ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)	2,141,909千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	714,923円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
江東区内	20.0%	2,984人	20.0%

④ 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

手当の種類(手当数)	3種類			
支給実績(28年度決算)	30,402千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	75,252円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)	14.5%			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(28年度決算)	支給単価
保健・福祉業務手当	福祉事務所、塩浜福祉園および保健所職員	面接、訪問、相談業務および各種検査業務	4,738千円	月額170円 ~580円
特定危険現場作業手当	都市整備部建築課職員 総務部総務課および管轄課、都市整備部建築課、土木部道路課および施設保全課、教育委員会事務局学校施設課職員	昇降機等の検査業務 危険高所での検査業務	74千円	月額380円 月額270円
清掃業務従事職員 特殊勤務手当	清掃事務所職員	廃棄物の処理に関連する業務	25,590千円	月額700円

⑤ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	543,208千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	195千円
支給実績(27年度決算)	546,556千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	193千円

※職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上、時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)で、再任用短時間勤務職員を含みます。

⑥ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者または配偶者を欠く第一子 13,700円 上記以外の扶養親族1人につき 6,000円 特定期間の子への加算額 4,000円 (16歳年度初め~22歳年度末)	異なる	支給額	167,925千円	182,329円
管理職手当	管理または監督する地位にある職員に支給 (支給額)職務ごとの定額 部長職 127,600円 (同医療職) (142,400円) 統括課長 105,800円 課長職 91,100円 (同医療職) (94,800円) 総務課長 89,600円 副課長 64,700円	異なる	職務区分、支給額	143,432千円	1,138,349円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額)交通機関等の利用者 6か月定期券相当額 限度額:1か月あたり 55,000円 交通用具使用者 通勤距離により2,600円~13,000円	異なる	自動車等使用距離区分	380,784千円	148,165円
住居手当	住宅を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払う世帯主等の職員に支給 (支給額)月額8,300円 満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの職員は18,700円、満27歳に達する日以後最初の4月1日から満32歳に達する日以後の最初の3月31日までの職員は9,300円をそれぞれ加算	異なる	支給要件、支給額	121,440千円	76,909円
初任給調整手当	医師、その他専門的知識を必要とする職に従事する職員に一定期間支給 (支給額) 大学卒業後 1~20年 268,500円 同、21~40年 1年ごとに減額	異なる	支給期間、支給額	12,590千円	2,098,333円
休日給夜勤手当	休日または深夜に勤務した職員に支給 (支給額) 休日給 1時間当たり給与×135/100×勤務時間 夜勤手当 1時間当たり給与×25/100×勤務時間	同じ	-	92,205千円	189,333円
宿日直手当	宿直、日直を行った職員に支給 (支給額) 宿直または日直の1回あたり 9,300円	異なる	勤務態様、支給額	4,568千円	64,338円
管理職員特別勤務手当	管理または監督する地位にある職員が週休日または休日および週休日等以外の午前0時から5時までの間に勤務した場合に支給 (支給額) 部長職 12,000(6,000)円 統括課長、課長職または幼稚園長 10,000(5,000)円 副園長 8,000(4,000)円 週休日等に6時間を超える勤務の場合150/100 括弧書きは平日夜間の勤務の場合	異なる	支給額	2,795千円	45,081円
義務教育等教員特別手当	幼稚園教育職員に支給 (支給額)職務の級、号による定額 (月額)1,120円~4,150円	-	-	3,446千円	29,203円
単身赴任手当	在勤する公署の移転等に伴い、配偶者と別居し単身で生活する職員に支給 (支給額) 配偶者宅との交通距離による 基礎額 月額 30,000円 加算額(100km以上) 6,000円~14,000円	異なる	距離制限、支給額	888千円	444,000円